

国際理解と平和の教育
——政治・経済領域における展開試案——

川田 基生

3つのねらい

- (1) 日本経済、アジアの中の日本経済の構造の解明をめざすものであること。
- (2) イメージづくり、感性的認識といったものではなく、科学的、客観的な認識をめざすものであること。
- (3) 教室でこそ身につく理論的深まり、歴史的分析。

方法としての統計教育

科学的、客観的な教育の在り方としての統計教育をとりあげたい。昨年度の本校研究協議会での私の発表・報告内容参照。

教育内容をめぐって

- (1) 大恐慌までの国内における危機の展開をどうあつかうか。
統計的には第一次大戦期の金融資本の充実、1920年の恐慌、労働争議、関東大震災後の貿易赤字、農業危機の指標としての小作争議件数などが重要と思われる。
- (2) 大恐慌をどうあつかうか
大恐慌の時期、特に農業恐慌、貿易、工業生産指

数。慢性化し、悪化する農業恐慌、輸出・入の急落、工業生産指数の激落、これらを客観的にとらえたい。
(3) アジアの中での日本経済をどうあつかうか。

(1)、(2)により国内状況をとらえた上で、国家資本の役割を増大させつつ、準戦時体制へと変化してゆく日本経済を見てゆくとともに、アジア地域との関係についてはどう展開すべきだろうか。

直接的、暴力的な現象はとらえやすい。ここでは、見えにくいものの理解を目ざしてみよう。

金融の面から、第2次大戦中のアジア地域のインフレーションを対象として、下記の統計を使って内容を構成。

表(A) 東亞諸地域における卸買物価指数

年次	日 本			中 華 民 国		
	日本内地	臺灣	朝鮮	滿洲	華北	華中
	(東京)	(臺北)	(京城)	(新京)	(北平)	(上海)
年 月	昭12.6 年 基 準	昭12.6 年 基 準	昭12.6 年 基 準	昭12.6 年 基 準	昭11基準	昭11基準
1936	平均				100	100
37	1	100	100	100		116
	12	101	104	104		130
38	12	107	112	123		153
39	12	131	126	151	261	342
40	12	131	140	157	409	567
41	12	145	146	164	203	1,650
42	3	148	143	165	210	565
	6	149	150	167	212	645
	9	150	149	169	216	618
	12	150	150	173	232	817
43	3	153	152	179	235	1,220
	6	158	159	186	238	1,184
	9	160	159	187	242	1,227
	12	163	163	193	254	1,362
44	3	168	170	200	262	1,404
	6	175	179	207	281	2,156
	9	182	181	213	303	2,799
	12	185		217		11月4,622
45	3	192				11月94,170
	6	219				32,718
	8	226				66,368
						28,230
						89,472
						119,625

〔備考〕 日銀統計局「戦時中金銀統計要覧」p.159-160. 20年以降は金相場による

表(B) 東亞諸地域における卸買物価指数

年次	日 本					中 華 民 国		附 力 占 領 地						
	日本内地	臺灣	朝鮮	滿洲	華北	華中	フィリピン	ボルネオ	ジャワ	スマトラ	マレー	ビルマ		
	(東京)	(臺北)	(京城)	(新京)	(北平)	(上海)	(マニラ)	(シンガ)	(ジャバ)	(スマタ)	(シンガ)	(ラング)		
年 月	昭15.12 年 基 準	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左		
1941	12	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
42	3	101	101	101	101	109	103							
	6	101	101	102	102	124	156							
	9	102	102	103	103	119	198	186						
	12	102	102	103	113	157	203	200	114	134	308	352		
43	3	104	104	107	114	233	286	245	128	150	384	405		
	6	107	103	113	116	229	399	247	141	166	432	807		
	9	109	109	114	118	237	523	437				1,253		
	12	111	115	118	123	267	700	1,196	153	227	707	1,201		
44	3	114	116	122	127	290	990	1,976		304		2,922		
	6	119	122	125	136	410	1,390	5,154	388	492	886	4,469		
	9	125	124	130	147	539	2,150	14,034	1,279	1,279	6,471	5,765		
	12	126		132		890	5,700	14,285	227		1,698	10,766		
45	3	131						14,285			1,752	2,253		
	6	150									2,421	3,252		
	9	154							4,000	3,197	3,300	185,648		

終戦直後のインフレによる生活苦は時として授業の内容となることがある。しかし、日本の占領地域での激しいインフレ、それによる荒廃は、語られることは少ない。「国際理解」と「平和の教育」をどうすすめるか。「アジアの中の日本」。「政治経済の領域で」。社会科の同僚の元氣よくくりだす四重の課題に、私は答えを出すことが出来たのだろうか。

社会科 (公民的分野) 学習指導案

名古屋大学教育学部附属中学校 3年A組
男子20名 女子20名
指導者 川田基生

領域と題材 15年戦争と中国のインフレーション

題材設定の理由

- ・軍国主義の時代の管理通貨制度のあり方からアジアと日本の関係を考える。
- ・財政金融政策学習の一環として戦時のインフレを理解する。

目標

- ・軍事優先の経済政策を通貨発行量に着目して理解する。
- ・占領地での民衆の暮らしへのインフレーションの影響を考察する。

指導計画

- ・インフレーションの定義・程度・社会的影響 2時間
- ・15年戦争の経済史の視点からの再構成 2時間 (本時)
- ・戦時経済政策 2時間

本時の学習展開

	学習活動と主な展開	予想される生徒の反応	指導上の留意点
導入	戦時経済下の生活苦の理解 疎開 戦災 統制経済	戦闘による惨禍を想起	・暮らしの実感として理解できる資料を用意 ・インフレに逃場はないことを理解させる
展開	戦後と戦時の生活苦の比較 戦中よりも戦後のほうが生活は苦しくなったのはなぜか 生産の水準 復員 軍需への支払い 終戦直後の都市での生活苦 インフレーションの進行 政府の政策 傾斜生産方式 預金封鎖 インフレの社会各層への影響 通貨発行統計 日本 戦時の中国 中国の激しいインフレーション 原因を考察 中国民衆の生活苦の程度 中国の教科書	終戦で楽になると推定 軍需、復興で困る立場の人々もいることに気づく 政府の金融政策の重点をとらえる 中国でのインフレの激しさを日本との比較でとらえる 戦争末期の占領地区での通貨政策の目標を考える	・国際分業のできない状況に注目させる ・階層による利害がインフレの進行でどう変化するか考えさせる ・貨幣価値の安定だけが通貨政策の目標ではないことを指摘する ・急速なインフレの進行は生産活動を停滞させることに気づかせる
まとめ	通貨発行量の推移と生産量 インフレの一般的要因の整理 軍国主義経済とインフレ		・戦時のインフレについて他国の例も示す